

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

寺崎電気産業株式会社

大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

(E01764)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(千円)	6,973,946	8,282,187	31,279,332
経常利益(千円)	87,401	319,792	1,756,494
四半期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	115,581	173,121	△47,535
純資産額(千円)	15,334,156	14,961,312	15,131,972
総資産額(千円)	34,061,041	34,528,272	35,194,303
1株当たり純資産額(円)	1,173.87	1,145.30	1,158.21
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	8.87	13.29	△3.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	44.9	43.2	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,494	448,482	3,391,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△159,902	△113,284	△844,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△312,450	△160,715	△1,220,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,545,404	6,511,809	6,574,088
従業員数(人)	1,911	1,858	1,913

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,858 (183)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	658 (118)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	4,513,055	—
アジア (千円)	2,825,889	—
ヨーロッパ (千円)	513,947	—
報告セグメント計 (千円)	7,852,892	—
その他 (千円)	41,496	—
合計 (千円)	7,894,389	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが生産・販売しております製品は配電制御システム等のシステム製品と低圧遮断器等の機器製品であります。システム製品については受注生産を行っており、機器製品については計画生産を行っております。従って、システム製品について、その受注状況を記載しております。

当第1四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム製品 (配電制御システム等)	4,162,258	90.7	22,629,632	83.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	4,754,198	—
アジア (千円)	2,873,771	—
ヨーロッパ (千円)	617,580	—
報告セグメント計 (千円)	8,245,550	—
その他 (千円)	36,637	—
合計 (千円)	8,282,187	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として内需の低迷が続いた状態ですが、中国を中心としたアジア新興国の経済成長に支えられ、外需によって緩やかながらも回復基調が鮮明になってまいりました。一方、欧米ではギリシャの金融危機が景気回復に水を差し、先行き不透明な状況が続いています。また、アジアでは、中国、インドなどの新興国が経済成長にやや減速感があるものの堅調に世界経済を牽引しています。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資の回復が極めて緩やかであります。当社の主要顧客である造船業界においては、前年同期に比べ新造船の受注が上向いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは総じて中国、東南アジア、オセアニアの景気伸長に支えられ、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は82億82百万円と前年同期比18.8%の増収となりました。利益面では、営業利益は5億33百万円と前年同期比1,324.0%の増益、ユーロ安等による為替差損が2億24百万円発生しましたが、経常利益は3億19百万円と前年同期比265.9%の増益となり、当四半期純利益は1億73百万円と前年同期比49.8%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が50億62百万円と前年同期比24.4%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が32億19百万円と前年同期比10.8%の増収となりました。

また、当社グループのシステム製品の受注状況といたしましては、産業用の受注は回復傾向にあるものの、船舶用の受注は国内・海外の造船所における大型新造船の受注量の減少が影響し引き続き低調に推移しております。その結果、連結受注高は41億62百万円となり、連結受注残高は前期末より9億円減少し226億29百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域からであります。このような経営環境から、今後もこれらの地域での事業拡大が経営の重要課題であることより、当連結会計年度から「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つの所在地別でのセグメント区分によって、事業動向を記載してまいります。

「日本」

当セグメントにおいて、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、コンテナ船、LNG船に代表される大型船の建造計画の減少もあり受注は低迷しておりますが、豊富な受注残高に支えられ前年同期並みの売上を上げることができました。産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、海外発電プラント物件向けや医療用機器が堅調に推移し前年同期に対し大幅に売上を伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けは民間設備投資の伸び悩みによって受注・売上とも前年同期より横ばいの結果となっておりますが、海外向けでは、オセアニアの資源開発向けが好調を維持したこと及びインド、パキスタンなどの西アジア新興市場の成長によって順調に売上を伸ばす結果となりました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は47億54百万円となり、セグメント利益は2億4百万円となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、中国における新造船竣工量が高水準で推移したことによって売上を大幅に伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア、インドネシアなど東南アジア市場の需要が増加し順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は28億73百万円となり、セグメント利益は5億6百万円となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、中近東方面への販売は堅調であったものの、欧州での販売は景気低迷の影響を受け低調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は6億17百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。

なお、当セグメントでは船舶用及び産業用関連製品（配電制御システム等）の売上はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比3億75百万円及びたな卸資産が前期末比1億49百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比5億25百万円減の251億5百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴い投資有価証券が前期末比55百万円減少したこと等により、前期末比1億40百万円減の94億22百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比6億66百万円減の345億28百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比3億27百万円増加した一方、未払費用が2億85百万円及び事業整理損失引当金が2億31百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、流動負債は前期末比3億66百万円減の138億18百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比1億33百万円減少したこと等により、前期末比1億29百万円減の57億48百万円となり、この結果、負債合計は前期末比4億95百万円減の195億66百万円となりました。

純資産の部では、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、純資産合計は前期末比1億70百万円減の149億61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には65億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億48百万円（前年同期は7億12百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億31百万円、仕入債務の増加による収入5億2百万円及び法人税等の支払による支出2億49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億53百万円及び有形固定資産売却による収入59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期は3億12百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金による収入2億70百万円、短期及び長期借入金の返済による支出3億37百万円並びに配当金の支払による支出91百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114,193千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	13,030,000	—	1,236,640	—	2,244,650

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,028,600	130,286	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,286	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	800	—	800	0
計	—	800	—	800	0

(注) 単元未満株式90株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	565	534	777
最低（円）	420	480	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,875	6,536,519
受取手形及び売掛金	11,618,177	11,993,858
有価証券	15,934	37,569
商品及び製品	2,754,208	2,752,693
仕掛品	2,091,199	2,183,915
原材料及び貯蔵品	1,396,905	1,455,565
繰延税金資産	671,885	622,866
その他	370,189	352,686
貸倒引当金	△308,726	△304,262
流動資産合計	25,105,648	25,631,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,067,810	4,090,346
減価償却累計額	△2,825,147	△2,817,833
建物及び構築物(純額)	1,242,663	1,272,513
機械装置及び運搬具	4,667,558	4,945,231
減価償却累計額	△4,097,264	△4,329,807
機械装置及び運搬具(純額)	570,293	615,424
工具、器具及び備品	6,338,780	6,617,266
減価償却累計額	△5,788,157	△6,016,926
工具、器具及び備品(純額)	550,623	600,339
土地	3,141,542	3,142,064
リース資産	20,852	20,852
減価償却累計額	△3,475	△2,432
リース資産(純額)	17,377	18,419
建設仮勘定	713,316	630,464
有形固定資産合計	6,235,817	6,279,226
無形固定資産		
その他	951,059	973,023
無形固定資産合計	951,059	973,023
投資その他の資産		
投資有価証券	364,655	420,013
繰延税金資産	346,434	351,973
その他	1,653,431	1,668,989
貸倒引当金	△128,774	△130,334
投資その他の資産合計	2,235,747	2,310,641
固定資産合計	9,422,624	9,562,890
資産合計	34,528,272	35,194,303

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,342,438	6,015,231
短期借入金	2,962,973	2,925,025
1年内返済予定の長期借入金	565,000	577,160
未払法人税等	297,577	345,009
製品保証引当金	204,577	222,494
事業整理損失引当金	253,434	484,452
未払費用	1,104,729	1,390,203
その他	2,087,273	2,224,796
流動負債合計	13,818,006	14,184,374
固定負債		
長期借入金	2,680,510	2,813,620
退職給付引当金	2,654,721	2,623,155
役員退職慰労引当金	322,747	329,470
その他	90,974	111,711
固定負債合計	5,748,953	5,877,957
負債合計	19,566,959	20,062,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,684,596	12,602,678
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,164,529	16,082,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,452	99,811
為替換算調整勘定	△1,319,796	△1,091,977
評価・換算差額等合計	△1,242,343	△992,165
少数株主持分	39,126	41,525
純資産合計	14,961,312	15,131,972
負債純資産合計	34,528,272	35,194,303

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,973,946	8,282,187
売上原価	5,306,359	6,023,131
売上総利益	1,667,586	2,259,056
販売費及び一般管理費	※ 1,630,095	※ 1,725,194
営業利益	37,491	533,861
営業外収益		
受取利息	8,570	5,435
受取配当金	10,190	11,144
為替差益	34,915	—
受取ロイヤリティー	19,689	—
その他	13,117	18,679
営業外収益合計	86,483	35,260
営業外費用		
支払利息	36,554	24,160
為替差損	—	224,148
その他	18	1,020
営業外費用合計	36,573	249,329
経常利益	87,401	319,792
特別利益		
投資有価証券売却益	8,523	—
貸倒引当金戻入額	809	12,613
受取損害賠償金	16,713	—
その他	120	141
特別利益合計	26,167	12,755
特別損失		
固定資産除却損	799	878
特別損失合計	799	878
税金等調整前四半期純利益	112,769	331,669
法人税、住民税及び事業税	106,757	188,228
法人税等調整額	△113,058	△28,780
法人税等合計	△6,301	159,447
少数株主損益調整前四半期純利益	—	172,222
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,489	△899
四半期純利益	115,581	173,121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,769	331,669
減価償却費	204,917	194,777
引当金の増減額(△は減少)	82,727	△151,523
受取利息及び受取配当金	△18,761	△16,580
支払利息	36,554	24,160
売上債権の増減額(△は増加)	1,063,355	34,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	289,200	5,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,313,712	502,359
受取損害賠償金	△16,713	—
その他	562,038	△224,718
小計	1,002,375	700,130
利息及び配当金の受取額	18,909	15,430
利息の支払額	△25,342	△17,591
損害賠償金の受取額	16,713	—
法人税等の支払額	△300,160	△249,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,494	448,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△179	△180
投資有価証券の売却による収入	10,623	—
有形固定資産の取得による支出	△170,749	△153,023
有形固定資産の売却による収入	22,390	59,603
貸付けによる支出	△200	—
その他の収入	167	620
その他の支出	△21,953	△20,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,902	△113,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,360	270,925
短期借入金の返済による支出	△743,219	△192,534
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△246,261	△145,270
配当金の支払額	△130,291	△91,203
その他	△3,039	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,450	△160,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,008	△236,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307,150	△62,279
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,254	6,574,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,545,404	※ 6,511,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 107,810千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。	偶発債務 124,920千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 511,155千円 貸倒引当金繰入額 1,930千円 退職給付費用 66,003千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,844千円 研究開発費 129,865千円 減価償却費 62,135千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 518,145千円 貸倒引当金繰入額 46,250千円 退職給付費用 59,242千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,617千円 研究開発費 114,193千円 減価償却費 57,002千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,539,754千円	現金及び預金勘定 6,495,875千円
有価証券勘定 5,649千円	有価証券勘定 15,934千円
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —
現金及び現金同等物 5,545,404千円	現金及び現金同等物 6,511,809千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,030,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 890株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,074,960	711,974	2,163,750	23,260	6,973,946	—	6,973,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678,916	13,907	356,179	—	1,049,003	△1,049,003	—
計	4,753,877	725,882	2,519,929	23,260	8,022,949	△1,049,003	6,973,946
営業利益又は営業損失(△)	△174,369	△17,342	338,852	△9,154	137,985	△100,494	37,491

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ 西欧州
 アジア 東南アジア 東アジア
 その他 南アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	725,283	2,825,249	142,118	3,692,651
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,973,946
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	40.5	2.0	52.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
 アジア 東南アジア 東アジア
 その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関連会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりです。

「日本」は、当社 寺崎電気産業㈱のほか、テラテック㈱、テラメックス㈱、テラサキ伊万里㈱、寺崎ネルソン㈱、㈱耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. (マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス)、TERASAKI ESPANA, S. A. U. (スペイン)、TERASAKI ITALIA s. r. l. (イタリア) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,754,198	2,873,771	617,580	8,245,550	36,637	8,282,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	948,250	506,669	5,732	1,460,652	—	1,460,652
計	5,702,448	3,380,441	623,312	9,706,203	36,637	9,742,840
セグメント利益又は損失（△）	204,259	506,722	6,963	717,944	△5,193	712,751

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	717,944
「その他」の区分の損失（△）	△5,193
セグメント間取引消去	1,923
全社費用（注）	△180,813
四半期連結損益計算書の営業利益	533,861

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,145.30円	1株当たり純資産額 1,158.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	115,581	173,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,581	173,121
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。